

復興費 被災県に失望感

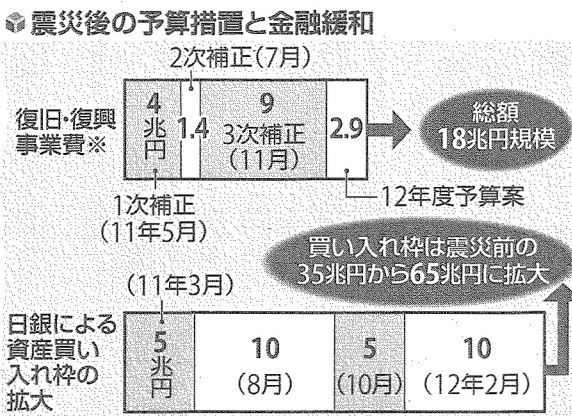
政府と日本銀行は、大規模な補正予算編成や、追加の金融緩和策を行い、被災地の復旧・復興と、日本経済の再生に取り組んできた。しかし、予算執行や資金繰り支援が円滑に進んでいないと言われている。 (小野田徹史、宮崎誠)

交付額 要望の57%

■予算執行に遅れ
政府は2011年度、戦後の混乱期以来となる4度の補正予算を編成し、未曾有の震災被害と「超円高」の克服に臨んだ。8日に衆院を通過した12年度予算案を含めると、復旧・復興事業費は総額18兆円規模になる。財源の大半は、所得税と個人住民税、法人税の臨時増税で賄う仕組みを整えた。被災自治体がまとめた復興計画について、国が財政面で支援するが、予算執行はうまく進んでいない。岩手、宮城、福島のがれきの処理率は今日5日時点

宮城 福島 再生の姿 国とズレ

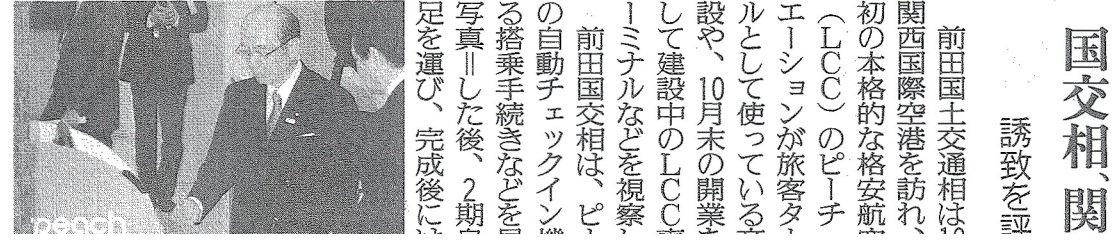
野田政権が目玉と位置づけた「東日本大震災復興交付金」を巡っては、政府と被災自治体の間で認識の違いが鮮明になった。復興庁が2日発表した第1回交付額(国費分)は、宮城、福島県は要望額の57%にとどまった。「従来型のハコものなどを造りたいという要望が目立ち、臨時増税の趣旨にそぐわない」(経済官庁幹部)とみられたためだが、自治体側には失望感が広がる。



■資金需要
日銀は昨年5月以降、被災地の金融機関向けに月1回、年0.1%の低利融資を続けている。被災企業の工場再建などを後押しするのが狙いだ。融資総額は5061億円で、上限の1兆円には遠く

復旧を進め、日本経済の再生を図る成長戦略の道筋は描けていない。野田首相は、産業の競争力強化につなげるため、環太平洋経済連携協定(TPP)への参加に意欲を示していた。与党内の反対論に配慮し、11年11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に「交渉参加に向けた関係国との協議」との構えで臨んだ。

も多いとみられる。日銀は震災直後の昨年3月14日、国債や社債を買い入れる基金の買い入れ上限を5兆円増やして40兆円とする追加金融緩和を決めた。その後も3回の追加緩和を行い、基金の買い入れ上限は震災前の35兆円から65兆円に拡大した。今後も機動的な政策運営が日銀に求められそうだ。



国交相、関 誘致を促す

災害時 通れる道をネット公開

が情報提供を検討している。自動車各社は会員制サービスとして、加入車の位置情報を集めて、渋滞の状況を分析し、最新の情報を提供している。この仕組みを応用すれば、災害時に会員が実際に通行できる道を把握することができる。大災害に備え、通行できない道路は「青色」、通行不能な道路は「赤色」などで表示し、インターネットで公開できるようにする。Eメールを更新すると、消防庁など官庁や自治体に通知する仕組みもあり、災害復旧や救援活動にも活用しよう方針だ。各社の会員は乗用車だけで100万台に達するとい

乳幼児から高校生までを対象とした教育システム「天神」を販売するソフト開発会社だ。自宅のパソコンで理解度に合わせ、学校で採用されている教科書などに応じた多彩な学習ができるのが魅力だ。井内良三社長(53)が百科事典などの販売会社を辞め、同僚だった妻の享子さん(59)とともに創業した。販売会社では営業担当だったが、井内社長は「せつかく10万円を超える事典を買っても、いつまでたっても手付かずの家庭が多かった。継続的に使える教材を自分の手で作ろうと思った」と振り返る。小中高校生向けは、毎日の授業の予習復習やテスト対策に役立つよう、教員経験などがある開発担当者20人が各教科書会社

挑む企業 夕オ 滋賀県草津市



「解けない問題があっても自信を失わない仕組みにしている」と話す井内社長(滋賀県草津市)＝奥村宗洋撮影

資本金	1000万円	従業員	37人
売上高	6億円	創業	1992年

の内容に準拠した問題や解説を作成している。学年や教科、教科書会社などに応じ、オーダーメイドで製作したソフトを購入者に発送しており、利用者は累計で約5万人に上るとい

読売新聞は地域経済を応援します
干菓子「ハートの和三盆」(徳島県物産センター＝徳島市、4粒入り四つ葉のクローバー仕立て) 波和三盆糖を使い、ハート形にした。上品な甘さで、結婚式のお返しとしても喜ばれるという。